



今橋盛勝教授略歴

雑誌名	筑波法政
巻	38
ページ	7-10
発行年	2005-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156202

今橋盛勝教授略歴

生年月日

一九四一年四月三日、茨城県日立市に生まれる

本籍

茨城県日立市

学歴

一九六五年 三月 茨城大学文理学部政経学科卒業

一九六五年 四月 早稲田大学大学院法学研究科公法専攻修士課程入学

一九六七年 三月 同上卒業（法学修士）

一九六七年 四月 早稲田大学大学院法学研究科公法専攻博士課程入学

一九六八年 三月 同上中途退学

学位

一九六七年 三月 法学修士（早稲田大学）

教職歴

一九六七年 四月 茨城大学人文学部助手

一九七〇年 六月 茨城大学人文学部講師

一九七三年 四月 茨城大学人文学部助教

一九八四年 四月 茨城大学人文学部教授

一九九四年 四月 茨城大学大学院人文科学研究所教授

一九八四年 四月 早稲田大学、法政大学等非常勤講師

一九九八年 四月 筑波大学、京都大学、北海道大学、

一九九九年 四月 九州大学、筑波大学各大学院非常勤講師

二〇〇三年 四月 筑波大学大学院人文社会科学科教授

学会活動等

所属学会 日本公法学会、日本教育法学会（理事歴任）、

日本法社会学会

報告、学会誌・記念号

一九七三年 学校自治の不存在と住民自治の形成

一九七九年 日本教育法学会報告、学会年報執筆

一九七九年 教育法と法社会学、日本法社会学会

三〇周年記念号『日本の法社会学』

一九八一年 体罰的教育法的検討―体罰事件と裁判

教育法学会報告、年報執筆

一九八三年 行政法における法意識研究の意味と方法
法社会学会報告、年報執筆

一九八七年 体罰裁判と紛争処理、教育法学会報告、
年報執筆

一九九二年 学校参加と学校自治、日本教育学会報告

『教育学研究』執筆

一九九八年 学校災害・いじめ・体罰と子どもの安全権、
教育法学会報告、年報執筆

文部省◎教員認定

一九九四年 四月 茨城大学大学院人文科学研究科

一九九九年 四月 地域政策専攻(修士課程)

一九九九年 四月 筑波大学大学院社会科学研究所

二〇〇三年 四月 法学専攻(博士課程)

二〇〇三年 四月 筑波大学大学院人文社会科学研究所

(博士課程)

社会的活動

・茨城大学時代、二〇余年、茨城県自治研修所にて、自治体
職員を対象に、行政法、地方自治法、自治体の課題等の研
修担当

・約三〇年、茨城県麻薬中毒審査会委員を歴任

・約三〇年、茨城県弁護士会懲戒委員、綱紀委員を歴任

・法務省主権人権シンポ、講演、水戸法務局講演

・八〇年代初頭以降、滋賀県、栃木県、茨城県、県内市町村
の情報公開条例の制定に関与、講演

・日本弁護士連合会、横浜弁護士会、大阪弁護士会、中国地
区弁護士連合会、関東地区弁護士連合会等にて、子ども
の人権、体罰、いじめ等について講演

・全国、県内の市民団体、公民館、PTAにて講演

賞罰

I 受賞

教育学研究会賞『教育法と法社会学』

一八五年八月

II 研究助成金

文部省科学研究助成費

・懲戒・体罰の法制と実態(東大・牧根名教授代表)

・父母の学校参加組織と欧米の学校参加制度

(筑波大・窪田眞二教授代表)

主要著作目録

〔著書〕

- 『教育法と法社会学』三省堂（一九八三年）
- 『学校教育紛争と法』エイデル研究所（一九八三年）
- 『いじめ・体罰と父母の教育権』岩波書店（一九九一年）
- 『内申書の開示と高校入試の改変』明治図書（一九九三年）

〔編著〕

- 『自治体の情報公開』（高寄昇三と共編）学陽書房（一九八二年）
- 『教師の懲戒と体罰』（牧祉名と共編）総合労働研究所（一九八二年）
- 『教育と体罰—水戸五中事件裁判記録』（安藤博と共編）三省堂（一九八三年）
- 『教育法入門』（永井憲一と共著）日本評論社（一九八五年）
- 『教育実践と子どもの人権』（今橋編著）青木書店（一九八五年）
- 『体罰』（NHK取材班と共編）日本放送出版協会（一九八六年）
- 『内申書を考える』（瀬戸則夫他二名と共編）日本評論社（一九九〇年）
- 『懲戒・体罰の法制と実態』（牧祉名他二名と共編）学陽書房（一九九三年）

〔主要論文〕

- 『憲法二三条 学問の自由』有倉遼吉編『判例コンメンタール』三省堂（一九七七年）
- 『憲法教育と憲法感覚・知識』『教育』国土社（一九七九年五月）
- 『情報公開立法と行政法理論』『法律時報』日本評論社（一九八〇年二月）
- 『地方自治体における請願・陳情の研究』『茨城大学政経学会雑誌』（一九八〇年八月）
- 『体罰裁判と国家賠償法一条論』『法律時報』日本評論社（一九八五年九月）
- 『教育行政と国民の権利』『ジュリスト』有斐閣（一九八六年五月）
- 『子どもの権利をめぐる状況・理論・裁判』『法律時報』日本評論社（一九八七年九月）
- 『事実上の懲戒の実態と法理』『ジュリスト』有斐閣（一九八八年七月）
- 『内申書と子どもの人権—内申書問題の法社会学的検討』『法学セミナー』日本評論社（一九八九年二月）
- 『学校父母会議の結成を—父母の教育権確立のために』『世界』岩波書店（一九九〇年五月）
- 『体罰批判、父母・生徒の評価と教師の名譽—新「水戸五中事件」東京高裁判決の意味』『季刊教育法』エイデル研究所

(一九九〇年八月)

「子どもの人権・権利をめぐる裁判―研究序説」『ジュリスト』

有斐閣 (一九九〇年九月)

「教育権と学習権」永井教授還暦記念『憲法と教育法』エイデ

ル研究所 (一九九一年六月)

「教育情報・ブライバシーと知る権利」『法学セミナー』日本評

論社 (一九九一年七月)

「教育基本法十条」永井編『コンメンタール教育関係法』日本

評論社 (一九九二年六月)

「日の丸・君が代とベナルテイ」『世界』岩波書店 (一九九三年

八月)

「憲法二三条 学問の自由」『新・判例コンメンタール日本国憲

法』三省堂 (一九九四年四月)

「なぜいじめは放置されているか―その実態と問題の構造」『世

界』岩波書店 (一九九五年四月)

「いじめの防止と救済・解決について」全国人権擁護委員連合

会・法務省『人権通信』(一九九五年二月)

「父母の参加と学校改革」『講座現代教育と学校像の模索』岩波

書店 (一九九八年二月)

「なぜ、いま、ルールか」『月刊生徒指導』学事出版 (二〇〇〇

年四月)

「体罰を超えて―いかなる懲戒が可能で、有効か」『月刊生徒指

導』学事出版 (二〇〇一年二月)

「地方自治法一八〇条の八」『コンメンタール地方自治法第四版』

日本評論社 (二〇〇一年四月)

「学校評議員制度と学校評議会」『教育』国土社 (二〇〇一年五

月)

「教育基本法四条 義務教育」日本教育法学会編『法律時報増刊

号』日本評論社 (二〇〇四年四月)

「日立市消防行政のあり方」検討委員会答申―委員長・今橋 (二

〇〇四年八月)

*なお、右以外に『季刊教育法』、『法律時報』、『法学セミナー』、『ジュリスト』、『月刊生徒指導』、『世界』等に主要論文にあるべきものが相当数あるが割愛する。また、判例評釈は一つを除いて割愛した。ただ、法社会学的調査研究に基づく研究報告書の内、『地方自治と住民運動―黒子小学校統廃合問題』(一九七二年)と、『学校における子どもの人権問題の実態』(一九八六年)は自费出版したものとあけておきたい。